

平成18年度事業報告書

〔平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで〕

本部(中東研究センター含む)

石油情報センター

アジア太平洋エネルギー研究センター

財団法人日本エネルギー経済研究所

目 次

(本部：中東研究センター含む)	1
I. 事業概要	1
1. 研究所運営	1
2. 平成 18 年度研究総括	3
3. 研究活動と外部発表	5
4. 教育研修事業	8
5. 主な企画事業	11
6. 受託事業	17
7. 補助金事業	21
8. 資料室の状況	22
II. 庶務概要	23
1. 理事会の開催	23
2. 評議員会の開催	23
3. 届出事項	24
4. 登記事項	24
5. 会員の動き	24
6. 人員配置状況	25
(石油情報センター)	27
I. 事業概要	27
1. はじめに	27
2. 受託事業	28
3. 自主事業	31
4. その他	31
II. 庶務概要	39
(アジア太平洋エネルギー研究センター)	41
I. 事業概要	41
1. エネルギー需給見通し策定等事業	41
2. APEC 域内におけるエネルギー専門家育成事業（本部に委嘱）	42
3. エネルギーネットワーク構築事業（計量分析ユニットに委嘱）	43
II. 庶務概要	46

事業報告書

(本部：中東研究センター含む)

．事業概要

1．研究所運営

平成 18 年度（2006 年 4 月～翌年 3 月）は、当研究所にとって節目の年であった。6 月 29 日には昭和 41 年に東京で開催された日本エネルギー経済研究所設立総会から 40 周年を、7 月 1 日には附置機関である **Asia Pacific Energy Research Centre**（略称；**APERC**、和文名称：アジア太平洋エネルギー研究センター）設置 10 周年、また 8 月 10 日には石油情報センター設置 25 周年を迎えた。中東研究センターは、旧中東経済研究所の事業を継承して 2 年が経過した。

外部環境においては、改正された公益法人会計基準を平成 18 年 4 月 1 日から可及的速やかに実施するという国の指導監督基準に従い、当年度より改正された公益法人会計基準を実施している。また、国からの委託事業は、契約先選定において、当初は企画公募による随意契約が締結されたが、10 月以降、総合評価方式一般競争入札を実施し契約先を選定する方法へ移行した。

研究所は、2004 年 4 月策定のスローガン「世界の中で、日本とアジアのエネルギーを考える」を実践する意志を再確認し、所内で議論を重ねて 2005 年 10 月に制定した価値基準を行動規範とし、永続性のある組織文化を形成することを目指して、以下のとおり運営を進めた。

（1）コアバリュー（Core Value; 価値基準）の遵守

研究所の組織文化形成の一環として定めたコアバリューを、所員が共通する行動基準として遵守することとし、定期的に全所員で反復確認している。

「法の遵守と倫理の堅持」(Compliance & Ethics)

「公平性の確保と相互尊重」(Fair Treatment of People)

「自己研鑽」(Self-discipline)

「組織力の発揮」(Teamwork & Collaboration)

（2）組織の一体的運営

新たな研究ユニットとして 2 年目を迎えた中東研究センターを包含する研究本部、設置 25 周年の石油情報センターおよび 10 周年の **APERC** との組織横断的な活動の推進により研究所の一体的運営に努め、研究活動の効果的实施と研究内容の充実を目指し、研究所の総合力発揮を図った。その結果、所内協働による事業の実施、研究討論会やシンポジウム開催の機会が増加するなど、徐々に協働成果は上がりつつある。総合的なエネルギー戦略研究・政策提言能力の更なる充実を目指し、次年度以降も引き続き研究所各組織の一体化運営を推進する計画である。

会計について、当研究所では各附置機関設置当初より分離会計が行われており、事業計画書・予算計画書および事業報告書・決算報告書は、本部および各附置機関で個別に作成・報告されて

いた。しかし、平成 18 年 4 月 1 日より公益法人会計基準の新たな設定と改正が施行となったことを好機とし、一体的な事業計画の策定とその実行努力を払うとともに、独立会計を維持しつつも会計処理手順や決算の統合を進め、新会計基準への速やかな移行対応に努めた。

(3) 地球環境問題への対応

ポスト京都議定書の議論が本格化し、地球環境問題の重要性が増す中であって、地球環境分野における研究活動を充実させ、政策立案、日本の国際交渉への寄与を目指した。前年度から実施中の国連 CDM 理事会と JI 委員会への代表派遣に加え、当年度は、アジア太平洋パートナーシップ (APP) の行動に参画支援を開始した。また、これまで実施してきた地球温暖化問題に係る政策提言のみならず、具体的な対策の実施に向けた活動、例えば国際的な省エネルギーの推進、バイオ燃料利用の促進、原子力利用の動き等について調査研究と教育研修事業を進展させた。

(4) アライアンスの構築

電力中央研究所、エネルギー総合工学研究所、エネルギー・資源学会、東京大学、中国国家発展改革委員会能源研究所、CNPC 経済技術研究院、Oxford Energy Institute、Baker Institute、国際エネルギー経済学会 (IAEE) など国内外研究機関や学会、および石油輸出国機構 (OPEC) や国際エネルギー機関 (IEA) 等の国際機関と協力関係を継続し、研究領域の拡充と多面的分析の実現に努めた。当年度は、新たに Gulf Research Center (GRC) との協力関係を構築した。

当研究所は、APEREC において APEC 加盟経済地域から研究者を招へいしている他、本部では中国、韓国、マレーシア、フィリピン等アジア諸国出身研究者も多数活躍している。当年度は、研究本部において、国内大学院および中国、アメリカ、オランダから 6 ヶ月前後の期間でインターンシップ研究者合計 5 名を受け入れている。一方、当年度は当研究所から海外研究機関への長期派遣や留学はなかったが、平成 19 年度については既にアメリカおよびアラブ首長国連邦の研究機関への研究員派遣計画が決定しており、人的つながりの多様性を図っている。

(5) 政策立案への寄与、社会貢献

政策提言に結びつく研究成果の実現に努力し、我が国エネルギー政策への提言に加え、アジア諸国政府の政策策定支援にも注力している。当年度から約 2 年間の予定でベトナム国国家エネルギーマスタープラン策定支援事業やサウジアラビアにおける電力部門の省エネルギー政策検討支援等を実施中で、アジア地域のエネルギー政策立案に貢献している。また、アジア諸国のエネルギー関係者の訪日研修や日本からの専門家派遣研修を実施しているが、受講生の多くはそれぞれの国において政策立案に関与、もしくはその政府組織に所属している。

政策提言に係る事業の多くは日本政府の委託調査費や ODA 資金を財源としているが、当研究所では、政策提言を指向しており受託事業における国委託事業の割合は高い。当期決算においては、本部の年間収入の約 5 割を国からの委託費と補助金とで占めている。一方、会費等の自主財源により自主研究を実施しており、国際シンポジウム、定例研究報告会、研究報告討論会や公開エネルギー講座等の開催を通じてエネルギー関係者の啓蒙・研修を継続して実施、また、ホームページやメディアを通じて、エネルギーや環境関連情報を積極的に社会へ提供している。

2 . 平成 18 年度研究総括

平成 18 年度に実施した調査研究の重点課題は、以下の 7 項目である。

- (1) 中東情勢、国際石油市場の総合的な分析
- (2) アジアのエネルギー安全保障と日本の戦略
- (3) 地球温暖化問題への日本の戦略
- (4) 新たな内外情勢下でのわが国エネルギー産業の将来ビジョン
- (5) 日本およびアジアの長期エネルギー需給展望と政策提言
- (6) 内外の市場透明度向上のためのデータ、統計情報の整備
- (7) 国際協力プロジェクトの実施

これらの重点課題について、活動経緯および研究成果を以下に総括する。

(1) 中東情勢、国際石油市場の総合的な分析

中東研究センター設置（2005.04.01）後 2 年が経過し、中東地域について国際政治や社会経済をも踏まえた専門性の高い研究を実施し、情勢分析報告会や国際シンポジウムを通じタイムリーな情報発信をおこなった。また本部組織の国際動向・戦略分析グループと中東研究センターが共同研究を実施する等により、従来にも増して的確な情報発信を実現することができた。

原油価格高騰とその後の高止まりを背景に世界的に注目されている石油安定供給をめぐるテーマについて、定点観測に基づく石油市場動向の週次レポートや国別情報をホームページで掲載する等、継続的でタイムリーな情報発信ができた。一方、石油代替エネルギーの調査研究も実施しており、受託事業としてバイオエタノール、バイオディーゼル、GTL、DME やオイルサンドのアジア市場への供給可能性等も継続して研究したが、この分野は環境問題とも絡み、今後更に注力する予定である。

なお、資源ナショナリズムの台頭が世界の注目を集める状況下で、わが国のエネルギー資源確保や石油開発政策の在り方についての議論に適切な情報を提供すべく、地域情勢や国営石油企業等の情報も含め、継続的な調査の実施と更に研究を深める予定である。

(2) アジアのエネルギー安全保障と日本の戦略

前年に引続き、アジアにおいては東シナ海天然ガス資源開発やロシア東シベリア・極東地域の資源開発とその販路の問題等、欧州においてはロシアの天然ガス供給に係る問題等、政治的に微妙な時期にあった。

当研究所は、従来から ASEAN+3 および北東アジアについては調査研究が多かったが、当年度は、東アジアの視点が加わり、インドの調査研究も本格的に開始した。引続き、インドおよびロシアを含めたアジア地域の状況を調査分析することが重要である。

また、これまでのエネルギー資源調査研究は石油、天然ガスや石炭等の炭化水素燃料に偏る傾向があったが、石油代替エネルギーや再生可能エネルギーの調査研究やアジア諸国への知識普及活動の強化に加え、ウラン開発資源に係る調査研究も実施した。今後は、石油・天然ガス資源、

石炭資源の調査を更に強化するのに加え、ウラン資源やバイオマス資源の調査研究を継続して実施する予定である。

(3) 地球温暖化問題への日本の戦略

2005年より国連 CDM 理事会と JI 委員会に参画し、国際貢献を果たしているが、当年度は、昨年から実施中の東アジア諸国を対象に日本の再生可能エネルギー・新エネルギー関連技術の普及活動の継続実施、新たに省エネルギー技術の普及を目指すアジア太平洋パートナーシップ (APP) の活動支援、IEA のエネルギー効率指標化の作成事業への支援にも参画し、国際貢献の枠を拡大している。

国内においては、経済産業省委託調査事業や独立行政法人新エネルギー産業技術開発機構 (NEDO) 委託事業として温暖化問題の政策調査や提言の実施に加え、財団法人電力中央研究所との共催シンポジウムの開催や温暖化に取り組む情報提供ホームページの立ち上げ等、地球温暖化問題の啓蒙運動も実施している。

今後は、地球温暖化抑制に係るより具体的な施策の提言と「ポスト京都議定書」の制度作りに向けた貢献が必要である。

(4) 新たな内外情勢下でのわが国エネルギー産業の将来ビジョン

東アジア市場で国際競争力を持つわが国石油企業のビジネスモデル、石油・ガス・石炭の安定供給の確保、環境保全を踏まえた電力・ガスの自由化政策のあり方、エネルギー供給源や輸入源の多様化と分散化と国内外の燃料調達戦略、省エネ・新エネや原子力発電の将来展望と分散型電源の役割評価等、多岐に渡る調査研究が行なわれた。

研究の多くは委託調査事業として実施されており、委託元は国、独立行政法人、公益法人および民間企業等とこれも多岐におよんでいる。

(5) 日本およびアジアの長期エネルギー需給展望と政策提言

2030年までの我が国エネルギー長期見通しを平成 18年 4月の定例研究報告会で、また、アジアおよび世界のエネルギー展望を同年 9月の定例研究報告会で発表した。

継続的に実施しているエネルギー統計データは、定期刊行「エネルギー経済統計要覧」に反映される他、会員制エネルギーデータバンクや経済産業省「エネルギー白書」へも反映されている。

(6) 内外の市場透明度向上のためのデータ、統計情報の整備

国内においては、石油製品市場のモニタリング機能を充実させ、これまでの民生用石油製品に加え、産業油種の価格調査を行った。

APEC 地域では、エネルギーデータベース・システムネットワークの維持運営と改良事業やエネルギー統計や需給計画に関わる人材の教育を継続して実施した。前年度に APEC 域内に設置された緊急時情報共有システム (Real-Time Emergency Information Sharing System、略称；

RTEIS) において石油備蓄やバイオ燃料のデータを含め運用中で、データ更新に加えニューズレターの発行等、事務局として継続してシステムの利用促進の啓蒙と教育を実施している。

世界規模では、世界 6 機関と協力して「**Joint Oil Data Initiative**、略称 ; **JODI**」(石油データ整備に係る共同作業) のアジア地域担当機関として活動し、平成 17 年 11 月より世界データベースを公開している。継続的に **JODI** 利用の啓蒙普及とデータベースのメンテナンスを行うと共に、精度の評価・改善等を実施中である。今後は天然ガスのデータも取り扱うべく検討中である。

(7) 国際協力プロジェクトの実施

当研究所は、経済産業省が推進する国際エネルギー使用合理化等対策事業費補助金事業として、アジア太平洋地域をはじめ、諸外国のエネルギー関係者の教育訓練を平成 8 年より継続実施し、人材の育成に広く貢献している。APEC 関連事業として従来から実施しているエネルギー統計と需給予測に係る教育訓練は、当年度も継続実施した。また、平成 16 年度に開始した新エネルギー・再生可能エネルギーに係る研修事業は、ASEAN 諸国に加えてインドや中国も含め、国内の研究機関や民間企業の協力を得つつ推進中で、当年度中に 100 名弱の訪日研修を実施した。

これらの事業経験を踏まえ、当年度は、国際的な省エネルギー推進の必要性認識と実施気運の高まりから、アジア諸国における省エネルギー技術の普及促進事業計画を策定し、次年度から、新たに国際的な省エネルギー導入促進に係る事業を実施する運びとなった。

また、ベトナム国国家エネルギーマスタープラン策定支援事業やサウジアラビアにおける電力省エネルギーマスタープラン策定支援事業等を、日本の民間企業と共同実施中である。これらは、独立行政法人国際協力機構 (JICA) 公募による政府間技術協力事業で、相手国政府機関等と協力して、次年度も継続実施されるプロジェクトある。

3 . 研究活動と外部発表

当研究所は、研究成果を積極的に公表しており、自主研究成果のみならず、国や特殊法人からの委託調査事業についても、可能な限り委託元の承諾を得てその成果の一部を公表している。

平成 18 年度重点研究課題ごとに、外部に公表した主な研究活動を以下に示す。

(1) 中東情勢、国際石油市場の総合的な分析

- 「最近の中東の政治情勢と石油供給」 (シンポジウム)
- 「中東情勢研究会」 (エネルギー総合推進委員会共催による報告・討論会 ; 7 回開催)
- 「混迷を深める中東湾岸情勢と原油市場」 (シンポジウム)
- 「これからの石油・エネルギー情勢をどう見るか」 (シンポジウム)
- 「中東の安定と石油政策－国際石油市場へのインプリケーション」 (セミナー)
- 「Recent Conditions in the Middle Eastern Countries and Their Oil Situation」 (セミナー)
- 「2007 年の国際石油情勢と原油価格展望」 (定例研究報告会)
- 「再び台頭する資源ナショナリズム」 (研究報告・討論会)

「中国石油メジャーの海外戦略」	(研究報告・討論会)
「ICEED 年次会議出張報告」	(HP 掲載)
「オックスフォードセミナー参加報告」	(HP 掲載)
「中国の石油市場の新展開－新しい管理法の概要と意味」	(HP 掲載)
「アジア石油市場の安定化に向けた諸方策に関する研究」の概要	(HP 掲載)
「2007 年を展望するポイント－国際石油情勢について」	(HP 掲載)
「2007 年を展望するポイント－中東情勢について」	(HP 掲載)
「アジア地域を中心とする世界の原油および石油製品需給分析」	(HP 掲載)

(2) アジアのエネルギー安全保障と日本の戦略

「インドのエネルギー情勢・政策動向」	(研究報告・討論会)
「インド及び中国の中東産油国におけるエネルギー戦略」	(研究報告・討論会)
「中国のエネルギー需給の動向、政策課題と日中協力のあり方」	(セミナー)
「中国のエネルギー・電力事情」	(HP 掲載)
「本当の主因は何であったのか－中国の電力不足の発生原因とその解決策について－」	(HP 掲載)
「中国のエネルギー関連の各種中長期計画－科学技術発展、石油精製産業、石炭産業について－」	(HP 掲載)
「第 27 政策提言『国際エネルギー安全保障体制の構築』」	(HP 掲載)
「アジア・太平洋及び大西洋市場の天然ガス事情と LNG 需給動向」	(HP 掲載)
「インドの石炭需給動向－石炭の役割とその将来」	(HP 掲載)
「アジア市場における主要石炭輸出国の石炭供給力」	(HP 掲載)
「北東アジア・エネルギー消費国共存のシナリオに関する研究会」調査報告	(HP 掲載)
「ロシア・極東における石炭需給動向」	(HP 掲載)
「ロシア・極東および東シベリアからの石炭輸出の可能性」	(HP 掲載)
「中国の石炭需給動向」	(HP 掲載)
「インドネシアの石油・天然ガスの現状と課題」	(HP 掲載)
「ベトナムの電力需要予測－第 6 次電力マスタープラン作成のための－」	(HP 掲載)
「KOGAS の経営戦略－KOGAS が直面した経営環境の変化とその対応及び中長期発展方策－」	(HP 掲載)
「新豊発電所違法建設事件からみる中国電力産業の課題－中国電力産業の体制改革、省エネ・環境対策の行方－」	(HP 掲載)
「アジア地域をはじめとする諸外国のエネルギー政策動向等に関する調査」	(HP 掲載)
「中国の再生可能エネルギー中長期発展計画－バイオ・エタノール導入促進と今後の戦略的な展開－」	(HP 掲載)
「中国およびインドのエネルギー戦略とわが国の対応」	(HP 掲載)
「中長期国際石油価格レベルの形成 試論 知識論の視角をヒントにして」	(HP 掲載)

(3) 地球温暖化問題への日本の戦略

「第 3 回 地球環境シンポジウム 地球温暖化防止のための国内における取り組みの
--

- あり方を考える」 (シンポジウム)
- 「エネルギーセキュリティと気候変動」 (セミナー)
- 「地球温暖化対策の将来枠組み検討における補完的取り組み
 –G8 行動計画・APP の動向と今後の役割を考える–」 (HP 掲載)
- 「第 24 回補助機関会合 (SB24) 気候変動に対応するための長期的協力の
 行動に関する対話気候変動枠組条約附属書 I 国の更なる約束に関する
 第 1 回アドホック・ワーキンググループ参加報告」 (HP 掲載)
- 「JI (共同実施) 監督委員会報告」 (HP 掲載)
- 「国際エネルギー機関 (IEA) 効率指標ワークショップ参加報告」 (HP 掲載)
- 「Near Term Opportunities for Carbon Capture and Storage ワークショップ
 (IEA、CSLF 共催) 参加報告」 (HP 掲載)
- 「セメント産業におけるエネルギー効率の現状とその政策」
 (IEA/WBCSD 共催ワークショップ参加報告) (HP 掲載)
- 「2007 年を展望するポイントー環境・エネルギーに関する国際的な取り組み」 (HP 掲載)
- 「2007 年を展望するポイントー京都議定書を巡る動向」 (HP 掲載)
- 「地球温暖化対策としての将来枠組みを巡る議論の動向
 –COP/MOP2 における決定内容の概要と今後–」 (HP 掲載)
- 「CDM 理事会報告」 (HP 掲載)
- 「IEEJ 温暖化ニュース」 (HP 掲載)
- (4) 新たな内外情勢下でのわが国エネルギー産業の将来ビジョン
- 「2030 年までの我が国のエネルギー市場の行方は？」 (エネルギー夏期大学)
- 「IEA エネルギー技術展望について」 (セミナー)
- 「欧州の再生可能エネルギー戦略と風力、太陽光発電、地熱の展望」 (セミナー)
- 「世界の原子力発電市場と産業界再編の展望」 (定例研究報告会)
- 「LNG チェーンにおける事業者の変化と我が国の課題」 (研究報告・討論会)
- 「欧米におけるガス事業自由化に関する考察ー市場の流動性・託送の観点から」
 (研究報告・討論会)
- 「石炭を考える会ー石炭は 21 世紀の主演となりうるかー」 (研究報告・討論会)
- 「電力自由化と信頼度維持ー制度移行期における日米の取り組み」 (HP 掲載)
- 「米国 2005 年エネルギー政策法の電力分野での適用状況」 (HP 掲載)
- 「世界ガス会議参加報告」 (HP 掲載)
- 「非在来型石油の開発状況について」 (HP 掲載)
- 「豪州クィーンズランド州の石炭生産動向」 (HP 掲載)
- 「わが国の電力産業の将来像に関する研究調査ー市場メカニズムの効用と限界ー」
 (HP 掲載)
- 「イギリスのエネルギー政策に見る原子力発電の展望」 (HP 掲載)
- 「世界の LNG 船市場等に係る調査 (変化の途上、あらたなビジネスモデルを探る
 LNG 船)」 (HP 掲載)

- 「原子力産業分野における日本の中国への協力可能性－現状分析及び今後の展望－」
(HP 掲載)
- 「米国の中間選挙とエネルギー政策」
(HP 掲載)
- 「ブッシュ大統領の 2007 年一般教書演説－再生可能燃料利用のさらなる推進を提唱－」
(HP 掲載)
- 「2007 年を展望するポイント－原子力を巡る動き」
(HP 掲載)
- 「2007 年を展望するポイント－ガス事業を巡る課題」
(HP 掲載)
- 「英国天然ガス需給バランスの見通し」
(HP 掲載)

(5) 日本およびアジアの長期エネルギー需給展望と政策提言

- 「世界のエネルギー展望 2006－持続可能なシナリオと戦略」 (シンポジウム)
- 「わが国の長期エネルギー需給展望－環境制約と変化するエネルギー市場の下
での 2030 年までの見通し－」 (定例研究報告会)
- 「アジア／世界エネルギーアウトック 2006」 (定例研究報告会)
- 「短期エネルギー需給見通し 2007」 (定例研究報告会)
- 「2030 年までの中国モータリゼーションの予測・省エネルギーと石油代替の
可能性について」 (研究報告・討論会)

(6) 内外の市場透明度の向上のためのデータ、統計情報の整備

- 「米国石油製品（ガソリン）卸価格形成メカニズム調査報告」 (研究報告・討論会)
- 「中国地域別統計から見た中国エネルギー統計の問題点」 (HP 掲載)
- 「LP ガス先物上場検討のための基本調査について」 (HP 掲載)
- 「見直し修正が進む中国のエネルギー・経済統計とその示唆」 (HP 掲載)
- 「2007 年を展望するポイント－石油情報の共有化の動きについて (JODI)」
(HP 掲載)

4 . 教育研修事業

(1) 第 35 回エネルギー夏期大学 (自主企画、一般募集事業)

開催日：平成 18 年 7 月 26 日 (水) ～7 月 28 日 (金)

場 所：IPC 生産性国際交流センター

シナリオテーマ：「2030 年までの我が国のエネルギー市場の行方は？」

プレゼンテーションテーマと講師

< 国際政治 > 「国際エネルギー情勢とエネルギーセキュリティ」

戦略・産業ユニット ユニット総括・研究理事 小山 堅

< 市場 > 「経済・エネルギーを見る目」

計量分析ユニット チーフエコノミスト (研究理事) 加藤 裕己

< 技術 > 「エネルギー技術導入と社会意思決定プロセス：事例研究からみた課題と提言」

戦略・産業ユニット 研究理事 鈴木達治郎

< 環境 > 「地球温暖化対策の将来枠組の行方」

地球環境ユニット ユニット総括・研究主幹 工藤 拓毅
<長期需給展望> 「我が国の長期エネルギー需給展望」

計量分析ユニット 需給分析・予測グループ 主任研究員 柳澤 明
<新燃料> 「石油代替燃料の可能性」

計量分析ユニット ユニット総括・研究理事 森田 裕二

(2) 第19回エネルギー基礎講座 (自主企画、一般募集事業)

開催日：平成18年9月6日(水)～9月8日(金)

場 所：銀座東武ホテル「桜」

テーマと講師：

① エネルギー需給構造の概論

計量分析ユニット ユニット総括 研究理事 森田 裕二

② わが国の部門別エネルギー消費

計量分析ユニット 需給分析・予測グループ 主任研究員 柳澤 明

③ わが国の省エネルギーの動向と展望

計量分析ユニット 需給分析・予測グループ 主任研究員 末広 茂

④ 地球環境問題とエネルギー

地球環境ユニット ユニット総括 研究主幹 山下 ゆかり

⑤ 石油・ガスの上流部門の概要

開発調査グループ担任 常務理事 兼清 賢介

⑥ 石油産業(下流部門)の概要と石油市場の動向

石油情報センター 研究理事 前川 忠

⑦ 天然ガス需給およびガス体エネルギー産業の概要

戦略・産業ユニット 電力・ガス事業グループ リーダー 長谷川 秀夫

⑧ 石炭事情の現状と展望

戦略・産業ユニット 新エネルギー技術・石炭G 研究主幹 佐川 篤男

⑨ 中東のABC

中東研究センターGCCグループ 研究理事 保坂 修司

⑩ 電気事業の概要と規制緩和

戦略・産業ユニット 電力・ガス事業グループ リーダー 小笠原 潤一

⑪ 原子力発電の現状と課題

戦略・産業ユニット ユニット総括 研究理事 森田 浩仁

⑫ 新技術の進展と再生可能エネルギー

戦略・産業ユニット 新エネルギー技術・石炭G 研究主幹 山口 馨

⑬ 国際エネルギー情勢の視点

戦略・産業ユニット国際動向・戦略分析計グループ 研究主幹 石田 博之

(3) APEC 研修生受入・専門家派遣事業(国際協力プロジェクト)

APERECの補助金事業として平成8(1996)年度から実施している国際協力・支援事業で、APEC加盟経済地域内のエネルギー関係者を対象に、人材育成を目的としている。研修には、研修生の

日本国内への受入研修事業と対象地域へ専門家を派遣する事業とがあり、エネルギー需給見通しやデータベースに係る研修とエネルギー施設見学を組み合わせた内容となっている。

平成 18 年度の事業実施概要は次のとおりである。

- ① 修生受入事業 日程：2006 年 6 月 26 日～7 月 7 日 東京
参加：域内 16 の国もしくは経済地域から総勢 29 名
- ② 専門家派遣 2006 年 6 月 5 日～14 日 中国 北京市 派遣講師 5 名
2007 年 1 月 15 日～19 日 ペルー リマ市 派遣講師 2 名

(4) 新・再生可能エネルギー技術普及関連研修事業(国際協力プロジェクト)

ASEAN 各国をはじめアジアの国々より、新・再生可能エネルギー関連政策担当者ならびに技術者を招へいし、日本の政策・導入の実例を紹介し、同エネルギー技術発展のための共同研究を行い、ASEAN 各国、中国ならびにインドにおける新・再生可能エネルギー発展に資することを目的としている。この事業は、平成 16 年度に準備し、平成 17 年度から本格的に実施しており、平成 18 年度実績は次のとおりである。

- ① 「The 4th New and Renewable Energies Training Program」
日時：平成 18 年 7 月 18 日(火)～22 日(土) 開催地：日本
対象：ASEAN10 カ国 26 名、政府関係者・民間・研究機関・大学
内容：カントリーレポート発表を含む座学 4 日、サイトツアー 1 日
特色：技術者・現場に近いマネージャーレベルを招聘対象とし、専門色の強いものとした。
- ② 「The 2nd Executive Seminar for New and Renewable Energy (5th Program)」
日時：平成 18 年 9 月 11 日(月)～14 日(木) 開催地：日本
対象：ASEAN10 カ国 27 名、政府関係者・民間・研究機関・大学
内容：カントリーレポート発表を含む座学 3 日、サイトツアー 1 日
特色：平成 17 年度開催の同事業第 1 回に続き各国政策担当者(部長レベル)を招聘し省エネ・新エネの制度構築に力点を置いたセミナーとした。
- ③ 「APP Japan-India New and Renewable Energy Seminar」
日時：平成 19 年 1 月 9 日(火)～13 日(土) 開催地：日本
対象：インド(デリー、ムンバイ、ハイデラバード、チェンナイ) 19 名、
政府関係者・民間・研究機関(部長レベル)
内容：各州レポート発表を含む座学 4 日、サイトツアー 1 日
特色：日本からの講義のほか、州ごとに異なるエネルギー源・政策をもつインドのエネルギー情勢を聞き取ることも行った。
- ④ 「The 1st Asia Biomass Seminar 2006 –Japan's East Asia Energy Initiative–」
日時：平成 19 年 3 月 5 日(月)～9 日(金) 開催地：日本
対象：ASEAN10 カ国 23 名(内 1 名の参加は自弁)、政府関係者
内容：カントリーレポート発表を含む座学 4 日、サイトツアー 1 日
特色：バイオマスエネルギーに特化した研修とするため、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイからは他国より 1 名ずつ多く招聘。(マネージャーレベル)

(5) インターンシップ受入事業

平成18年度は国内外より、5名のインターンシップ生を受け入れた。

所属機関	研修期間	所内配属部門
東京大学大学院	2006/10/～2007/3/31	計量分析ユニット
ジョンズ・ホプキンス大学大学院	2006/6/12～8/4	戦略・産業ユニット
マサチューセッツ工科大学大学院	2006/5/20～7/14	戦略・産業ユニット
中国国家発展改革委員会マクロ経済研究院	2006/8/14～2007/2/8	地球環境ユニット
アムステルダム大学(日蘭学会による国費留学)	2007/3/5～(7/中旬)	戦略・産業ユニット

5. 主な企画事業

(1) 中東研究センター国際シンポジウム2006 (自転車振興会補助事業)

開催日：平成18年10月24日(火)・25日(水)

場所：経団連会館「パール・ルーム」24日・「ゴールデン・ルーム」25日

テーマ：「混迷を深める中東湾岸情勢と原油市場」

(以下において、外部講演者等の敬称略)

10月24日(火)

特別セッション：「湾岸の二大問題に解はあるか」

「イラク 和解放か内戦かー不安定な将来」

(戦略国際問題研究所 アーレイ・A・バーク戦略部長) アンソニー・コーデスマン

「イラン国内における核問題の議論」

(アティエ・バハール・コンサルティングマネージング・ディレクター) シアマク・ナマーズィ

パネルディスカッション：

(戦略国際問題研究所 アーレイ・A・バーク戦略部長) アンソニー・コーデスマン

(アティエ・バハール・コンサルティングマネージング・ディレクター) シアマク・ナマーズィ

司会：立花 亨(当研究所中東研究センター研究理事(拓殖大学教授))

10月25日(水)

第1部：「不安定化するイラクの展望」

「米国の対イラク政策の展開：ポリティクスと大統領の戦略」

(戦略国際問題研究所アーレイ・A・バーク戦略部長) アンソニー・コーデスマン

「イラク経済復興の現状」

(当研究所中東研究センター研究主幹) 大先 一正

「パネルディスカッション」

パネリスト：

(戦略国際問題研究所アーレイ・A・バーク戦略部長) アンソニー・コーデスマン

(当研究所中東研究センター研究主幹) 大先 一正

(当研究所中東研究センター研究理事(拓殖大学教授)) 立花 亨

司会：長 和彦(当研究所中東研究センター研究主幹)

第2部：「イラン核問題の行方」

「イラン・イスラーム共和国と核問題の行き詰まり」

(アティエ・バハール・コンサルティングマネージング・ディレクター) シアマク・ナマズイ

「イラン国内政治と核問題」 (当研究所中東研究センター研究員) 坂梨 祥

「イラン情勢と国際石油市場への影響」 (当研究所戦略・産業ユニット研究理事) 小山 堅

「パネルディスカッション」

パネリスト：

(アティエ・バハール・コンサルティング マネージング・ディレクター) シアマク・ナマズイ

(当研究所中東研究センター研究員) 坂梨 祥

(当研究所戦略・産業ユニット研究理事) 小山 堅

(戦略国際問題研究所アーレイ・A・バーク戦略部長) アンソニー・コーデスマン

司会：田中 浩一郎 (当研究所中東研究センター長・研究理事)

(2) 国際エネルギーシンポジウム 2006

開催日：平成 18 年 11 月 10 日 (金)

場 所：東京全日空ホテル「プロミネンス I」

テーマ：世界のエネルギー展望 2006

パート 1：基調講演「世界のエネルギー展望 2006－持続可能なシナリオと戦略」

(IEA 事務局長) クロード・マンディル

(IEA チーフエコノミスト) ファティ ビロル

パート 2：パネルディスカッション「持続可能なエネルギーの未来をどう実現するか」

パネリスト： (IEA チーフエコノミスト) ファティ ビロル

(電源開発(株) 取締役) 藤富 正晴

(石油天然ガス・金属鉱物資源機構 首席エコノミスト) 石井 彰

(トヨタ自動車(株) エネルギー燃料企画調査室 室長代理) 森光 信孝

司会：十市 勉 (財)日本エネルギー経済研究所 専務理事・首席研究員

(3) 日米共同ワークショップ

開催日：平成 18 年 11 月 30 日 (木)

場 所：東京プリンスホテル 2 階「マグノリア」

共 催：米国ライス大学ベーカー研究所、(財)石油産業活性化センター

テーマ：「最近の中東の政治情勢と石油供給」

基調講演①：「最近の中東の情勢と石油供給－日本からの問題提起」

(財)日本エネルギー経済研究所 理事長 内藤 正久

基調講演②：「最近の中東情勢と米国の中東政策」 ベーカー研究所所長 E. ジェレジアン大使

基調講演③：「最近の中東の石油情勢－特にイラクからの石油供給」

ベーカー研究所研究主幹 A. M. ジャフィ

日米討論：「石油と天然ガスの需給と価格の中長期見通し」

(財) 日本エネルギー経済研究所 戦略・産業ユニット研究主幹 石田 博之
ライス大学経済学部長 P. R. ハートレー

司会：(財) 石油産業活性化センター 専務理事 工藤 富之

(4) 第15回 国際パネルディスカッション

開催日：平成19年1月25日(木)

場 所：経団連会館「経団連ホール」

共 催：新日本石油(株)、新日石総研、エネルギー総合推進委員会

テーマ：「これからの石油・エネルギー情勢をどう見るか」

パネリスト： ハワイ東西センター 理事 フェレイダン・フェシヤラキ
エナジーインテリジェンスグループ編集主任 デビッド H. ナップ
(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構 石油・天然ガス調査グループ
特命審議役(首席エコノミスト) 石井 彰

司 会：(財)日本エネルギー経済研究所 専務理事・首席研究員十市 勉

(5) 第3回 地球環境シンポジウム

開催日：平成19年2月26日(月)

場 所：MY PLAZA ホール

共 催：(財) 電力中央研究所

テーマ：「地球温暖化防止のための国内における取り組みのあり方を考える」

講演①：「国内における検討の概況」

(財) 日本エネルギー経済研究所 地球環境ユニット総括・研究主幹 工藤 拓毅

講演②：「カナダ・EUを中心とする他国の政策動向」

(財) 日本エネルギー経済研究所 地球環境ユニット総括・研究主幹 山下ゆかり

講演③：「環境税および排出権取引制度の事例分析」

(財) 電力中央研究所社会経済研究所 主任研究員 若林 雅代

講演④：「事例分析から学ぶ今後の政策のあり方」

(財) 電力中央研究所社会経済研究所 温暖化防止政策の分析と提言 重点課題責任者
杉山 大志

パネル・ディスカッション：「地球温暖化防止のための国内における取り組みのあり方を考える」

パネリスト： 新日本製鐵(株) 環境部長 山田 健司
トヨタ自動車(株) CSR・環境部環境室 担当部長 笹之内 雅幸
福井県立大学 大学院経済・経営学研究科 教授 岡 敏弘
(財) 電力中央研究所 杉山 大志

司会：(財) 日本エネルギー経済研究所 工藤 拓毅

(6) 定例研究報告会 実施状況

回	実施日	テーマ	報告者・コメンテーター	出席人数
394	4/26	わが国の長期エネルギー需給展望－環境制約と変化するエネルギー市場の下での2030年までの見通し－	常務理事 伊藤(浩) 計量分析ユニット 森田(裕)	288名
395	9/21	アジア／世界エネルギーアウトルック2006	常務理事 伊藤(浩) 計量分析ユニット 森田(裕)	220名
396	12/15 12/21	2007年の国際石油情勢と原油価格展望／短期エネルギー需給見通し	戦略・産業ユニット 小山(堅) 計量分析ユニット 末広	215名 60名
397	2/15	世界の原子力発電市場と産業界再編の展望	戦略・産業ユニット 村上 東京電力(株)執行役員 武藤 財団法人電力中央研究所 兼 当研究所研究理事 鈴木	130名

(7) JIME-IEEJ 情勢分析報告会 実施状況 (自転車振興会補助事業)

回	実施日	テーマ	報告者・コメンテーター
1	5/29	核問題を抱えるイランの進路と国際社会の対応	中東研究センター 田中
2	6/22	戦後初のイラク本格政権の誕生－その課題と展望 悪化する治安と米国の対応	中東研究センター 吉岡 中東研究センター 立花
3	7/14	最近のレバノン情勢と中東和平問題 米国との復交を果たしたリビア	外部研究員 小副川 中東研究センター 吉田
4	9/19	初年度のアフマディネジャード政権を振り返る イスラームの核	中東研究センター 田中 中東研究センター 保坂
5	11/27	ムバーラク後継者問題とエジプト民主化の課題 最近のリビア情勢	中東研究センター 三井 中東調査会 常任理事 前リビア大使 塩尻 宏
6	12/18	イスラーム金融：可能性と限界 カタールのガス開発	中東研究センター 立花 中東研究センター 小山(恭)
7	1/26	イラン専門家会議選挙は何を残したのか？ 油価調整局面における湾岸諸国経済	中東研究センター 田中 中東研究センター 長
8	2/27	イラクにおける宗派・民族間対立の深層	中東研究センター 吉岡 コメンテーター： 津田塾大学助教授 中山

(8) 研究報告・討論会 実施状況

回	実施日	テーマ	報告者・コメンテーター	出席人数
16	6/1 6/2	LNGチェーンにおける事業者の変化とわが国の課題	戦略・産業ユニット 森川	115名 100名
17	6/16	米国石油製品（ガソリン）卸価格形成メカニズム調査報告	石油情報センター 石橋 河村 片山	79名
18	7/10	2030年までの中国モータリゼーションの予測・省エネルギーと石油代替の可能性について	計量分析ユニット 沈	75名

回	実施日	テーマ	報告者・コメンテーター	出席人数
19	7/12	インドのエネルギー情勢・政策動向	戦略・産業ユニット 石田	96名
20	8/25	インド及び中国の中東産油国におけるエネルギー戦略	戦略・産業ユニット 大住	102名
21	8/30	欧米におけるガス事業自由化に関する考察－市場の流動性・託送の観点から	戦略・産業ユニット 長谷川	89名
22	10/3	再び台頭する資源ナショナリズム	戦略・産業ユニット 小林	127名
23	10/17	中国石油メジャーの海外戦略	戦略・産業ユニット 郭	113名
24	1/23	シリーズ石炭を考える会 ～石炭は 21世紀の主役となりうるか～	経済産業省資源エネルギー 庁資源・燃料部石炭課長 谷 明人 マクロスキー・グループ 日本代表 丹羽 伸一郎 BHP Billiton Limited Director for Energy Coal Mike Henry	122名

(9) 海外エネルギーセミナー・IEEJ エネルギーセミナー 実施状況

実施日	テーマ	報告者	出席人数
4/7	Energy Security and Climate Change (エネルギーセキュリティと気候変動)	英国政府貿易産業省 国際 エネルギー安全保障総局長 ジョーン・マクノートン 戦略・産業ユニット 小山	130名
4/13	Prospects for the stability and oil policy in the Middle East -Implication to the world oil market-	英国ダンディー大学教授 ポール・スティーブンス	70名
5/17	Recent Conditions in the Middle Eastern Countries and Their Oil Situation	英国石油研究所フェロー アラブ・プレス・サービス (APS) 社 シャマス・グループ代表 ピエール・シャマス	55名
7/14	IEA エネルギー技術展望 (Energy Technology Perspective) について	International Energy Agency (IEA) 事務次長 ウィリアム・ラムゼイ大使	55名
10/12	欧州の再生可能エネルギー戦略と風力、太陽 光発電、地熱の展望 講演① “International drivers for RE and an overview of RE strategies in Europe for Wind and Photovoltaic” 講演② “Geothermal Energy in Europe - Status and Prospects”	国際エネルギー機関 再生 可能エネルギー部会議長 ロベルト・ビゴッチ 国際エネルギー機関、地熱実 施協定副議長 ラディスラウス・ライバック	72名

実施日	テーマ	報告者	出席人数
2/9	中国のエネルギー需給の動向、政策課題と日中協力のあり方 ①中国のエネルギー需給政策の動向ー省エネを中心に ②中国の石油代替エネルギーの方向性と政策課題 ③中国の石油需給の動向と安全保障戦略 ④中国の石油製品および石油代替燃料の流通、品質、規格について ⑤中国の再生可能エネルギー開発の動向と政策課題	中国国家発展改革委員会エネルギー研究所 副所長 戴彦徳 中国石炭科学研究所石炭工業クリーンコール技術研究中心 副所長 俞珠峰 中国石油天然ガス集团公司(CNPC)経済技術研究院 副院長 劉克雨 中国石化集团公司(SINOPEC)経済技術研究院 副総工師 孫永生 清華大学原子力と再生可能エネルギー技術研究院 教授 張阿玲 国立大学法人長岡技術科学大学経営情報系助教授 (当研究所客員研究員) 李志東	168名

(10) 定期刊行物等

隔月「エネルギー経済」	発行部数 6,000部
季刊「IEEJ Energy Journal」	発行部数 500部
月刊「EDMC エネルギートレンド」	発行部数 4,200部
月刊「IEEJ NEWSLETTER」	発行部数 2,400部
月刊「研究報告」(JIME-IEEJ)	発行部数 2,400部
EDMC エネルギー経済統計要覧	編集
EDMC Handbook of Energy & Economic Statistics in Japan	編集
図解 エネルギー・経済データの読み方入門	編集
月刊「中東動向分析」(JIME-IEEJ)	
年報「APEC エネルギー統計」	

(11) ホームページ会員

平成17年4月1日よりホームページを媒体にして、有料にて論文や研究報告書を積極的に開示する会員制度を開始した。当研究所の賛助会員には無料サービスとしているが、2年が経過した平成19年3月31日現在、登録者総数3,699人、このうち有料会員登録数は444(法人、個人、学会会員含む)で、当年度の年間会費総収入は1千万円を超えた。所内では、ホームページ委員会を設置し、更なる品質の向上に努めている。

(12) 記者発表等実施状況

研究所は、国民に対するエネルギー関係の知識の普及啓蒙に努めており、当年度中に本部がマスコミ等からの問合せ対応回数は、年累計**467**回であった。また、新聞・雑誌等で研究員や研究

所幹部の見解や報告記事が掲載された件数は、年累計 **258** 件であった。

上記の他、定例研究報告会や研究報告・討論会等を実施する際は、事前にマスコミ関係者を対象に発表要旨の概要説明会を開催することにより、研究員による報告内容のマスコミ報道の正確性を期すよう努力している。

(1 3) 関係各界との定期懇談会

実施日	会名	テーマ	報告者
12/4	石油懇談会	① 最近の国際石油市場動向 ② COP12、COP/MOP2 の概要と今後	専務理事 十市 地球環境ユニット 山下
12/5	ガス懇談会	① ガス事業自由化と LNG (天然ガス) の安定調達 ② COP12、COP/MOP2 の概要と今後	戦略・産業ユニット 長谷川 地球環境ユニット 山下
12/6	電力懇談会	① 平成 19 年度電気事業分科会における論点 ② COP12、COP/MOP2 の概要と今後	戦略・産業ユニット 小笠原 地球環境ユニット 工藤
12/7	エネルギー懇談会	① イラン核問題と最近の動き ② COP12、COP/MOP2 の概要と今後	中東研究センター 田中 地球環境ユニット 工藤

注：エネルギー懇談会は、石油、ガス、電力の各業界以外の賛助会員を対象として開催。

(1 4) 中東研究センター特別情勢分析報告会

実施日	テーマ	講演者
5/22	イスラエル新政府組閣後の中東和平	外部研究員 立山
10/24	イラク 和解か内戦かー不安定な将来 イラン国内における核問題の議論	アンソニー・コーデスマン シアマク・ナマーズイ
1/19	最近のガザ情勢と中東和平 イラク治安の現状	静岡産業大学教授 森戸 幸次 中東研究センター 立花
3/16	イラク復興の現状 中東プロジェクトの中のイラク関連プロジェクト	中東研究センター 大先 外部研究員 小副川

注：中東研究センターの賛助会員のうち、特別会員のみを対象として開催。

6 . 受託事業

研究所は、当年度中に補助金事業を除き、総額で約 **18** 億円の受託調査研究事業を完了した。この内 **13** 億円強の事業を本部（中東研究センター**35** 百万円含む）が実施し、**5** 億円弱は石油情報センターが担当して実施したものである。なお、**APERC** は専ら補助金事業に携わっており、受託事業を行っていない。

本部が実施して当年度内に完了した事業を、以下の表に示す。なお、前年度までの事業報告書では受託調査事業と補助金事業を仕分けせずに報告していたが、今回から、新基準に基づく財務諸表の科目設定に従い整理された財務諸表と整合させるため、受託事業と補助金事業とを区別して整理・報告することとした。

平成 18 年度完了受託事業（本部）

No.	プロジェクト名
1	平成 17 年度石油製品品質面需給対策調査「将来の世界の石油製品に於ける中東の供給力とそれが日本を含むアジアに与える影響」
2	平成 18 年度エネルギーに関する年次報告（エネルギー白書）作成にあたっての国内外のエネルギー情勢の調査・分析
3	平成 18 年度石油産業体制等調査研究（西アフリカ諸国の原油生産見通しと我が国への供給可能性に関する調査）
4	平成 18 年度国際石油需給体制等調査（先進国のエネルギー政策・政治動向等に関する調査）
5	総合的な経済・エネルギー・環境分析に資する技術情報の整備のための研究
6	平成 18 年度京都議定書関連調査（原油価格と温室効果ガス動向調査）
7	平成 18 年度「世界の原子力事情に関する調査」
8	平成 18 年度エネルギー環境総合戦略調査（世界最先端のエネルギー需給構造に関する調査）
9	ガス市場に関する海外及び国内動向調査
10	平成 17 年度国際石油需給体制等調査「アジア石油市場の安定化に向けた諸方策に関する研究」
11	平成 17 年度石油製品品質面需給対策調査「アジア太平洋地域のエネルギー需給及び環境規制の動向と我が国石油産業に与える影響に関する調査」
12	平成 18 年度京都メカニズム推進基盤整備事業（CDM・J I の運用に係る国際的枠組に関する調査）」
13	平成 18 年度国際石油需給体制等調査研究等事業（アジア地域を始めとする諸外国のエネルギー政策動向等に関する調査）
14	平成 18 年度「アジア・太平洋及び大西洋市場の天然ガス需給動向調査」
15	平成 18 年度エネルギー環境総合戦略調査「総合エネルギー統計システムの機能強化等に関わる調査」
16	平成 18 年度エネルギー環境総合戦略調査「我が国の長期エネルギー需給見通し策定のための調査」
17	平成 17 年度民生部門エネルギー消費実態調査
18	平成 17 年度国際石油需給体制等調査「中国及びインドのエネルギー戦略及びそれを踏まえた主要国のエネルギー戦略分析と我が国のエネルギー国際戦略調査」
19	平成 18 年度エネルギー環境総合戦略調査「エネルギー効率指標等の構築に関する調査」
20	平成 18 年度エネルギー安全保障に係るリスクとエネルギー戦略に関する調査
21	アジア地域の省エネ・新エネの制度構築支援に係るポテンシャル調査
22	平成 18 年度電力系統関連設備形成等調査（電力の安定供給等に係る制度設計についての調査）
23	平成 17 年度国際石油需給体制等調査「ベトナムにおける石油備蓄の推進に係る事業」
24	平成 18 年度「京都議定書関連調査（アジア太平洋パートナーシップに関する基盤整備調査事業）」
25	平成 18 年度エネルギー環境総合戦略調査「我が国エネルギー関連産業の競争力強化に係る調査」
26	エネルギー安定供給、環境問題、エネルギー産業体制を巡る内外情勢に関する調査
27	アジア・太平洋地域におけるエネルギー需給統計整備調査研究

No.	プロジェクト名
28	平成 18 年度石油産業体制等調査研究（アジア市場における指標原油のプライシングと適正市場価格に関する調査）
29	平成 17 年度アジア・太平洋地域におけるエネルギー需給統計整備調査研究事業
30	海外石油備蓄制度調査
31	平成 18 年度天然ガス関係資料作成調査
32	ロシア東シベリアにおけるガス開発シナリオ分析について
33	我が国の中期エネルギー資源需給見通し
34	民生部門のエネルギーセンター
35	京都議定書 3 条 9 項の目標に関する分析と日本の取り組みに関する調査
36	平成 18 年度海外炭開発高度化等調査「アジア太平洋石炭セミナー」
37	インドネシアの国内ガス問題に係る調査
38	平成 18 年度海外炭開発高度化等調査（中国における石炭事情および輸送インフラの現状と問題点）
39	ベトナム国国家エネルギーマスタープラン調査（3 年計画の H18 年度分）
40	平成 18 年度海外炭開発高度化等調査「インドの石炭開発計画と世界の石炭市場に与える影響」
41	イエメンのエネルギー政策調査
42	本邦エネルギー政策を踏まえた天然ガス・LNG 及び新エネルギーをとりまく事業環境等に関する調査
43	最近のウラン需給・資源開発・市場を巡る動向と将来展望
44	世界の LNG 船市場等に係る調査
45	わが国上流業界の国際競争力向上のためのスタディー
46	高原油価格下における北米および主要国の石油需要動向と石油政策
47	温暖化防止自主協定の評価（欧州各国における評価）
48	サウジアラビア国電力省エネルギーマスタープラン調査
49	JICA 国別研修「ベトナム国・エネルギー政策」に係わる協力
50	平成 18 年度石炭安定供給施策研究会
51	地球温暖化問題における不確実性の評価・将来の国際的なシナリオ分析
52	平成 18 年度 CDM 案件経済性分析手法研修事業
53	世界エネルギー需給シナリオのシナリオドライバーに関する調査
54	豪州におけるウラン政策とプロジェクトの現状と今後の見通しに係る調査
55	ベトナム・インドネシアの省エネルギーの調査
56	燃料油需給モデルのデータ・予測式に関する調査
57	日本国のエタノール需要シナリオに関する調査
58	今後の資源開発事業のために必要な調査事業の一部「民生用天然ガス需要の 2030 年展望」
59	電力・ガス機器等に対する公的助成措置の推移に関する調査業務
60	西豪州のウランプロジェクトへの投資の実現性に関する調査
61	中国の中長期石油・天然ガス需要動向と見通しに係る調査
62	サハリン-1 プロジェクトにおけるガス輸出オプションスタディ
63	サミットサポート会議に関する資料の作成
64	平成 18 年度日中エネルギー交流会
65	平成 18 年度 JAPAC 事務局業務
66	将来の製油所における高純度水素供給能力の動向に関する調査
67	Study of the Marketability of Oil Sands Products in Asian Countries （カナダ産オイルサンド導入可能性調査）

No.	プロジェクト名
68	英国向け LNG 供給とアジア太平洋市場への影響
69	自動車用エネルギービジョン構築のための調査研究
70	中国の自動車用石油代替エネルギー・燃料調査
71	電気の検診業務等に関する国内外実態調査
72	欧州ガス事業調査
73	JOI 各国エネルギー・セクター調査
74	LNG スポット・先物市場の可能性
75	Nuclear Power Program of Shikoku Electric Power Co., Inc
76	ベトナム研修生受入
77	ロシアの石油・ガス開発とわが国へのインプリケーション
78	LCA 的視点からみた鉄鋼製品の社会における省エネルギー貢献に係る調査
79	将来エネルギー需給予測とその決定要因に関する調査
80	卸電力市場の効用と限界に係る経済理論的研究の進展に係る調査
81	ナイジェリアカントリー分析
82	石炭需給見通し
83	WEC シナリオ策定支援業務
84	グリーン電力認証機構の運営 (H18)
85	首都圏長期エネルギー需要に関する分析
86	地球温暖化問題の国内外制度に関する検討調査会
87	中国における電力部門の現状と見通しおよびその課題
88	需給データシステム (海外・国内編) データ更新
89	エネルギー商品先物におけるマーケットマイクロストラクチャー研究-ガソリン・灯油・原油市場を中心に-
90	電機電子 4 団体に関する 2010 年二酸化炭素排出シナリオ分析
91	グリーン電力認証機構の運営 (H17)
92	各国における発電部門 CO2 排出原単位の推計
93	エネルギーデータバンク (H18)
94	H18 最適な国際的温暖化対策制度に関する調査 (クライメートデザイン)
次に示す事業は中東研究センター実施事業である。	
95	平成 18 年度石油産業体制等調査研究 (リビアの大量破壊兵器開発計画放棄、国際社会復帰後のエネルギー分野を中心とした経済再建の道筋と課題及びリビアの石油資源への国際石油企業の参入状況と見通しに関する調査)
96	平成 18 年度石油産業体制等調査研究 (中東湾岸産ガス国の天然ガス生産及び輸出能力の現状と増強見通しに関する調査)
97	平成 18 年度中東等産油国投資等促進事業-調査・アドバイザー事業(中東地域等との総合的な関係強化の在り方を考える調査)
98	中東地域のエネルギー問題等に関する基礎的、総合的な調査・研究
99	イラン及びイラク情勢調査・分析ユニット

7. 補助金事業

平成 18 年度中に、研究所全体で国からの補助金事業 2 件、特殊法人からの補助金事業 1 件を実施した。当年度の補助金総額は 6 億 4 千万円弱で、前年度に比べ約 2 千万円の減額であった。

国からの補助金事業 2 件のうち 1 件は、国際エネルギー共同利用等に係る事業で、附置機関のアジア太平洋エネルギー研究センター（APERC）所掌の補助金事業（補助金交付総額 497 百万円）の一部を成すもので、事業細目 3 件を研究本部が分担して実施しているものである。

他の 1 件は本部所掌事業で、新・再生可能エネルギー技術に係る国際事業で、本部組織内で分担してユニット間協働事業として実施している。この事業は地球温暖化問題と深く関係するもので、平成 16 年度に基本的構想をまとめ、平成 17 年度より本格実施している事業である。

また、中東研究センターは自転車振興会から 8,617 千円の補助金交付を得て、中東地域の経済基盤調査等を行い、定期的なニューズレポートや情報分析報告書を発行、報告会や国際シンポジウムの開催等を行った。

	事業名称	補助金交付元	主な実施部署
1	国際エネルギー共同利用等事業補助金	経済産業省	(APERC所掌)
1-1	エネルギー専門化育成事業 研修生受入事業		企画事業U 戦略・産業U
1-2	エネルギー専門家育成事業 専門家派遣事業		開発調査G r
1-3	エネルギーネットワーク構築事業		計量分析U
2	国際エネルギー消費効率化等協力基礎事業補助金	経済産業省	(本部所掌)
2-1	新・再生可能エネルギー情報収集・分析調査		企画事業U 地球環境U
2-2	新・再生可能エネルギー研修生受入事業（平成18年度予算事業）		戦略・産業U
2-3	新・再生可能エネルギー研修生受入事業（平成17年度予算繰越分）		開発調査G r
3	イラク復興支援のための経済産業基盤調査等補助金（平成18年度事業）	日本自転車振興会	中東研究センター

8. 資料室の状況

(1) 平成 18 年度末における資料室の所蔵資料の状況と過去の変遷は、次のとおりである。

	〃02.3.31	〃03.3.31	〃04.3.31	〃05.3.31	〃06.3.31	〃07.3.31
図書等 冊	39,300	40,100	41,000	41,900	52,700	53,850
うち和書 冊	23,900	24,380	24,800	25,420	29,500	30,350
洋書 冊	15,400	15,720	16,140	16,480	23,200	23,500
雑誌・定期刊行物 点	2,000	2,500	2,800	3,000	5,000	5,500
ファイル資料 点	900	1,100	1,200	1,300	1,300	1,400

(2) 平成 18 年度中に受け入れた資料は、次のとおりである。

図書・アニュアルレポート・エネ研刊行物等	1,150 冊
雑誌・新聞等定期刊行物	550 種類
平成 18 年度受託事業に関連して入手した資料	270 点

(3) エネルギー関連記事データベースの構築を継続的に行っているが、平成 18 年度末における状況は、次のとおりである。

エネルギー関連記事データベースのデータ数	47,020 件
うち平成 18 年度中に追加登録したデータ数	2,170 件

(4) 平成 18 年度の資料室利用状況は、月平均値で次のとおりである。

外部利用者数	33 人／月
貸出・返却点数	1,100 点／月
資料室ホームページトップページへのアクセス数	460 回／月
Web 検索回数	1,361 回／月

(5) 研究所ホームページから資料室の蔵書目録・エネルギー関連記事データベースの検索を Web 資料検索システム「情報館」により公開、新着資料情報を提供する等、所内外の利用者へのサービスを行った。また、所内のイントラネットを通じて資料室の利用方法及び有料契約外部データベースの利用方法等を紹介する等、調査研究の支援を行っている。

(6) 創立 40 周年記念事業

資料室は、過去の研究成果物の整理保管機能を担っているが、エネ研ホームページ掲載論文のアーカイブおよび資料検索システム（情報館）へ入力してデータベース化し「エネ研設立 40 周年記念 DVD」の報告書総覧を作成した。なお、40 周年記念 DVD は、平成 18 年 6 月 29 日に経団連会館で開催の「日本エネルギー経済研究所創立 40 周年記念パーティー」で参加者全員に配布された。

．庶務概要

1．理事会の開催

平成 18 年度の理事会開催状況は次のとおりである。

(1) 101 回理事会

平成 18 年 6 月 22 日（木）午後 2 時から、理事 21 名、監事 2 名の出席により、標記理事会を開催し、次の議案を審議決定した。

- (イ) 第 1 号議案 平成 17 年度事業報告（案）および決算報告（案）について
- (ロ) 第 2 号議案 評議員の一部交替について
- (ハ) 第 3 号議案 退職慰労金について
- (ニ) 第 4 号議案 役員の委嘱について
- (ホ) 報告事項 平成 18 年度補助事業実施について

(2) 臨時理事会

平成 18 年 7 月 20 日（木）、次の議案の承認を得た。

- (イ) 議案 評議員の一部改選について

(3) 第 102 回理事会

平成 19 年 3 月 23 日（金）午後 2 時 40 分から、理事 21 名、監事 1 名の出席により、標記理事会を開催し、次の議案を審議決定した。

- (イ) 第 1 号議案 平成 19 年度事業計画（案）および収支予算（案）について
- (ロ) 第 2 号議案 理事に対する職務の委嘱について
- (ハ) 第 3 号議案 退職慰労金について
- (ニ) 報告事項 財団法人エネルギー問題調査会からの残余財産寄附の受け入れについて

2．評議員会の開催

平成 18 年度の評議員会開催状況は次のとおりである。

(1) 第 14 回評議員会

平成 18 年 6 月 22 日（木）午後 2 時 40 分時から、評議員 28 名の出席により、標記評議員会を開催し、次の議案を審議決定した。

- (イ) 第 1 号議案 平成 17 年度事業報告（案）および決算報告（案）について
- (ロ) 第 2 号議案 理事の一部交替について
- (ハ) 報告事項 平成 18 年度補助事業実施について

(2) 臨時評議員会

平成 18 年 7 月 31 日（月）評議員会にて、理事の選任についての承認を得た。

(3) 第 15 回評議員会

平成 19 年 3 月 23 日（金）午後 2 時から、評議員 28 名の出席により、標記評議員会を開催

し、次の議案を審議決定した。

- (イ) 第1号議案 平成19年度事業計画(案)および収支予算(案)について
- (ロ) 第2号議案 理事の選任(交替)について
- (ハ) 報告事項 財団法人エネルギー問題調査会からの残余財産寄附の受け入れについて

3. 届出事項

平成18年6月30日、経済産業大臣宛、平成17年度事業報告書、収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表、財産目録、平成18年度事業計画書、収支予算書、第100回理事会議事録、第101回理事会議事録を提出した。

4. 登記事項

- (1) 平成18年4月11日 理事の一部変更登記
- (2) 平成18年7月12日 資産の総額変更および理事の一部変更登記
- (3) 平成18年9月19日 理事の一部変更登記

5. 会員の動き

(本部) 平成19年3月31日現在 賛助会員総数 114 法人
平成18年4月1日以降の会員の異動は次のとおりである。

- (1) 入 会 該当なし
- (2) 退 会 1社 会員名； パシフィック・ペトロリアム・トレーディング株式会社
- (3) 合併・経営統合 2法人→1法人

旧法人名	旧法人名	新法人名
株式会社トーメン	豊田通商株式会社	豊田通商株式会社

(中東研究センター) 平成19年3月31日現在 賛助会員総数 70 法人
平成18年4月1日以降の会員の異動は次のとおりである。

- (1) 入 会 5社 会員名； 株式会社 三井住友銀行
三菱UFJ証券株式会社
豊田通商株式会社
あいおい損害保険株式会社
独立行政法人 日本貿易保険
- (2) 退 会 2社 会員名； 日本電気株式会社
京葉ガス株式会社
- (3) 合併・経営統合 該当なし

6. 人員配置状況

(1) 平成18年4月1日、前年度の研究所本部組織（5ユニット、1センター、1部の体制）を改編し、開発調査グループと戦略研究グループを新たに組織し、4ユニット、1センター、2グループ体制とした。

(2) 平成18年度末現在の人員配置状況は、次のとおりである。

平成19年3月31日 現在

		開発調査グループ	戦略研究グループ	企画事業ユニット					研 究 本 部 付	戦略・産業 ユニット				計量分析 ユニット		地球環境 ユニット		中東研究センター				計
				総務G	管理G	総合企画G	国際協力・支援G	資料室		国際動向・戦略分析G	石油・ガス戦略G	電力・ガス事業G	新エネルギー技術・石炭G	需給分析・予測G	統計情報G	地球温暖化政策G	省エネルギーG	イラク・中東総括G	GCCG	イランG	事務局	
研 究 員	職員	5	1	1		2	2		1	15	4	17	8	14	4	13	1	3	3	3		97
	(プロパー)	(5)		(1)			(1)			(9)	(3)	(7)	(7)	(8)	(4)	(9)	(1)	(2)		(2)		(59)
	(出向者)		(1)			(2)	(1)		(1)	(6)	(1)	(10)	(1)	(6)		(4)		(1)	(3)	(1)		(38)
	臨時								1	1			1	1	3			2	1			10
	小計	5	1	1	0	2	2	0	2	16	4	17	9	15	7	13	1	5	4	3	0	107
事 務 員	職員	1	1	6	5	3	1	3		3					2	1						26
	(プロパー)	(1)	(1)	(5)	(5)	(3)	(1)	(3)		(3)					(2)	(1)						(25)
	(出向者)			(1)																		(1)
	臨時					3				2				2	1	1				1	3	13
	小計	1	1	6	5	6	1	3	0	5	0	0	0	2	3	2	0	0	0	1	3	39
合計	6	2	7	5	8	3	3	2	21	4	17	9	17	10	15	1	5	4	4	3	146	

注) ユニット付の人員については、各ユニットの筆頭グループに含めた。

1. プロパー職員(除役員、含嘱託) 84名
 2. 出向職員 39名
 3. 臨時職員(非常勤嘱託、人材派遣又はアルバイト) 23名
合計 146名

事業報告書

(石油情報センター)

．事業概要

1．はじめに

平成**18**年度は、原油価格が大きな上昇、下降の波を形成しつつも、総じて高水準を維持した年度であった。すなわち、4月中旬に**75**ドル（期近もの／終値）を突破したWTI原油は、イラン核開発疑惑問題に起因する国際緊張などから、7月末には**80**ドルに迫る**77**ドルという最高値を更新した後、イラン問題の長期膠着化の見通し等を反映して、夏以降、上げ基調から下げ基調に転じながらも、**10**月の**OPEC**緊急会合による減産方針決定、**12**月の**OPEC**ナイジェリア総会における追加減産決定による価格下支え効果など、硬軟交錯する要素を反映しつつ、**60**ドル前後で推移した。

これに呼応して、石油製品価格についても、レギュラーガソリン小売価格が8月初旬には**144**円と湾岸戦争時の**142**円を抜いて昭和**62**年4月石油情報センター調査開始以来の最高値を記録したのち、9月中旬以降、原油価格の下降とともに一転**25**週連続の大幅な下降に転じるなど、大きな上下変動を見た。原油価格の大幅な上昇、下降に伴う石油製品価格の騰落の動向については、一般消費者はもとより、運輸事業関係者、農業・漁業関係者等からも高い関心と呼ぶところとなった。

この間、中国、インドをはじめ、経済的に台頭するアジア太平洋諸国を中心とした旺盛な原油・石油製品需要増加の趨勢は続いており、**OPEC**余剰供給力等供給バッファーは一頃に比べればやや回復を見ているものの、需給に係る構造的基調は変わっておらず、地政学的リスクの顕在化、気象変動や事故・事変の発生など短期波乱要因の投機的取引への影響等により、従来よりも高水準な価格帯での原油価格の変動が続いている。

一方国内では、ガソリン需要量は、昭和**49**年以来**32**年振りに、暦年で前年割れを記録し、石油製品価格の高騰・高止まり等もあって、需要の減退の兆しが見通しよりも早いペースで現実化したという感があり、石油業界における新たな事業戦略の構築が求められている。

このように、基幹エネルギーである石油に関して国民の関心が高まるなか、原油価格や石油製品の価格動向、需給動向、流通実態などについて、平時から情報を集め、データや知見を積み重ねてきた石油情報センターに対しても、価格のモニタリング等の調査機能と関連する各種の情報発信に対して、各方面から高い関心が寄せられた。

これに呼応するべく、当センターは、平成**18**年度、普及啓発事業等を通じた石油及び石油ガスの需給・価格問題などに対する国民理解の浸透、産業用燃料を含めモニタリング機能の更なる充実を伴う石油製品市場の透明性向上のための正確・迅速な市況情報の収集・発信、わが国を含むアジア太平洋地域における石油製品市場動向に関する情報分析・評価等に務めた。

また、平成 18 年度は、国の委託制度において、企画提案公募制、競争入札制が相次いで導入されるなど、事業環境の側面においても大きな変化のあった年度であったが、関係各方面のご助力も得て、幸いにも収支相償う形で業務を実施することができた。

このような状況の下で石油情報センターは、経済産業省資源エネルギー庁公募による委託調査事業 9 件を実施した。また、自主事業として、従来からの「セルフ S S（サービスステーションの略）出店状況調査」及び全石連との共同研究会（市場動向研究会）を実施した。

2．受託事業

（1）石油製品市況調査

① 石油製品小売市況調査

・月次調査

全国給油所のうち約 **3,500** 店を対象に、揮発油（ハイオク、レギュラー）、灯油（店頭、配達）及び軽油の一般消費者向け販売価格を毎月調査し公表した。

・週動向調査

上記 **3,500** 給油所のうち約 **1,300** 店を対象に、毎週 1 回小売販売価格を調査し公表した。

② 非 S S 灯油小売価格調査

給油所以外からの販売量が半ばを占める民生用灯油について、給油所以外の販売チャネル約 **2,000** 店を対象に、一般消費者向け販売価格を毎月調査し公表した。なお、本調査においては、一部一般消費者をモニターとして活用している。

③ 石油製品卸市況調査

石油製品流通市場の透明化に資するため、石油製品の卸売価格について約 **1,500** 店を対象に、毎月調査し公表した。

④ 産業用燃料納入価格調査（軽油）

約 **400** の特約店等を対象に、大口需要家向け軽油のローリーによるインタンク納入価格について毎月調査し公表した。

（2）石油ガス市況調査

① 偶数月月末調査

液化石油ガス小売業者のうち約 **3,000** 店を対象に、家庭用及び業務用液化石油ガスの小売価格並びに卸売価格（充填所を有する卸業者が小売業者に販売する価格）を隔月（偶数月）で調査し公表した。

② 速報版調査

上記液化石油ガス小売業者のうち約 **850** 店を対象に、家庭用及び業務用液化石油ガス小売価格を、奇数月には電話による聞き取り調査により、偶数月には上記偶数月調査票による調査結果を利用し、毎月速報値として公表した。

③ 経済産業省ホームページ更新用調査

各経済産業局ホームページに掲載される「家庭用ガス料金一覧表」の作成に資するため、一般ガス及び簡易ガス価格に含まれていない液化石油ガス特有の設備費等を 4 月及び **10**

月に調査し、経済産業省に報告した。

④ オートガス市況調査

全国のオートガス販売店のうち約 **800** 店を対象に、オートガス市況価格調査を奇数月に実施し公表した。

⑤ 海外液化石油ガス価格調査

欧米、アジア等の海外における家庭用・自動車用液化石油ガスの小売価格、販売事情等について英国の石油・ガスコンサルタント会社に発注し調査した。

(3) 石油情報普及啓発事業

一般消費者等及び将来の消費者たる中学生に対し、最新の石油情報を提供し、石油に関する認識をより一層深めるため、次の事業を実施した。

① 消費者向け講習会

一般消費者、各種消費者団体、商工会議所等の開催要請に基づき、石油情報センターが依頼した学識経験者等の講師を全国各地に派遣し、実施した。

平成 17 年度 74 回 (3,425 名)

平成 18 年度 81 回 (3,539 名)

② 中学校向け移動教室

全国の中学校からの開催要請に基づき、石油情報センターが依頼した学識経験者等の講師を各地の中学校に派遣し、実施した。

平成 17 年度 48 回 (2,712 名)

平成 18 年度 37 回 (1,576 名)

③ 普及啓発冊子・パンフレット作成等

・情報収集・提供

海外、国内から収集した石油情報をもとに定期刊行物（季刊誌）の発刊及び消費者向けパンフレットの作成を行い、一般消費者、地方公共団体、関係産業業界等各方面に広く配布することにより、また、価格データ等の最新情報をホームページに公表することにより、幅広い情報発信を行った。

「季刊石油情報」 15,000 部／季

「Oil Now 2007」 40,000 部

・ Weekly Oil Market Review の発刊

S S 経営者等に対する情報発信として、直近の石油製品需給・価格動向に関する情報を統合した週次ベースの市場レビュー誌「Weekly Oil Market Review」を、ホームページ等を通じて配信した。

・ 石油情報センターホームページ

当センターホームページは毎年アクセス数が増加してきており、重要な情報媒体として定着している。当センターホームページへの年間アクセス数は、以下のとおり。

平成 18 年度（4月～3月） 17,668,429 回

平成 17 年度（4月～3月） 14,863,639 回

(4) 価格面からみた需給動向調査

北東アジアにおける石油製品貿易の動向を含め、主として価格面からみた石油製品の需給動向等について関連情報の収集・分析を行い、週次報告及び月次報告として、資源エネルギー庁に情報提供を行った。なお、本事業は、研究所本部の協力を得て実施している。

(5) 灯油及びプロパンガス消費実態調査

家庭用の灯油及びプロパンガスの消費実態を把握するため、全国約1万世帯を対象として、偶数年度にアンケート調査を実施し、奇数年度に分析、取りまとめを行い報告書を作成している。本年度（偶数年度）においては、調査対象モニターに対し、予備調査票の送付、回収等を実施し、平成19年度の調査に備えた。なお、本調査は、総務省の承認統計調査として実施している。

(6) 価格形成メカニズム調査

ガソリンスタンドで販売されているガソリン等の石油製品小売価格は、卸価格だけでなく、周辺競合SSの価格にも影響され、その価格形成メカニズムを把握するため、首都圏15エリアの幹線道路沿いのプライスセッターSS及び周辺SS約110ヶ所の実売価格を毎週・定期的に調査し、周辺一般SSの価格形成に与える影響等を調査し、資源エネルギー庁に報告した。

(7) 産業用燃料調査（A重油）：平成18年度新規事業

産業用燃料（A重油）の需要家向け納入価格を調査するため、納入形態（荷姿）に応じた区分を基礎として調査設計を行い、全国約800事業者を対象として、本年度後半から調査を実施した。調査結果については、データ検証等を経て年度末に公表を開始した。

(8) 中間留分懇談会

灯油需要期入りする前の時期に、石油供給に関わる元売、販売企業、消費者、学識経験者等が一同に会し、灯油需給を巡る状況、価格動向等について情報交換、意見交換を行う懇談会（「灯油懇談会」）を、東京及び灯油の高度需要地域である北海道、東北において開催した。

- | | | |
|----|-----------|--------|
| 中央 | ① 東京 | 10月26日 |
| 地方 | ① 東北（仙台） | 10月30日 |
| | ② 北海道（札幌） | 10月31日 |

(9) 給油所経営・構造改善等実態調査

給油所経営者が取り組んでいる経営の効率化、構造改善等の状況について、約47,500ヶ所の給油所に対する全数アンケートによる実態調査を実施。調査項目・内容・集計方法の事前検討、集計結果の分析・取りまとめ等の検討は、調査に係る作業の進捗段階の節目ごとに、SS運営に関係の深い識者で構成される「給油所経営実態調査検討委員会」（委員長：小畠東洋大学経営学部教授）に諮って実施しており、3月開催の最終委員会において報告書案をとりまとめた。

なお、平成18年度のアンケート調査票送付に併せて、17年度の調査結果を冊子にまとめ全給油所に配布するとともに、報告書全文及び骨子をホームページに掲載した。

3. 自主事業

(1) セルフSS出店状況調査

セルフSSの新設、改廃に関する動向調査で、四半期に一度取りまとめ、公表している。元売、全石連、各県石油商業組合、計量機メーカー等の協力を得て、国内では最も信頼度の高い調査となっている。(全石連；全国石油商業組合連合会と全国石油業協同組合連合会の総称)

(2) 全石連との共同研究会

平成18年度は、共同研究報告会を同年7月及び平成19年1月と2回実施した。

報告会は、当研究所からは十市専務理事を筆頭に、戦略・産業ユニット、計量分析ユニットおよび石油情報センターが参加し、プレゼンテーション及び意見交換を行った。また全国石油商業組合連合会は、河本副会長はじめ関係者多数が出席。

研究報告会の開催時期、発表テーマおよび報告分担は、次のとおり。

平成18年7月：	バイオ燃料 米国視察概況	(全石連)
	バイオ燃料 ブラジルの現状	(エネ研)
	米国のガソリンラック価格等について	(エネ研)
平成19年1月：	国内スポット取引と商標権	(全石連)
	国際石油情勢と原油価格動向	(エネ研)
	軽油輸出の動向	(エネ研)

4. その他

【商標の登録】

平成18年7月に特許庁に対し「石油情報センター」の名称を商標登録申請し、同庁の審査を経て、平成19年3月9日、登録の確認がなされた(登録第5030973号)。

これにより、石油情報センターの名称は、(財)日本エネルギー経済研究所により独占的に使用されることとなった。

平成18年度消費者向け石油事情講習会開催実績

開催回数 81回
 受講者数 3,539名

開催日	開催地 都道府県	依頼者	受講者	受講者数
H.18 4月27日	山梨	消費生活研究会連絡協議会	消費者	80
5月10日	京都	長田野工業センター	会員	45
5月11日	東京	首都圏キット利用協同組合	会員	40
5月13日	長野	佐久市連合女性会	消費者	22
5月15日	埼玉	新座市くらしの会	消費者	40
5月17日	宮城	仙台市消費者協会	消費者	23
5月18日	埼玉	草加市役所	モニター	15
5月23日	岡山	岡山県庁	モニター	23
6月2日	愛知	武豊町消費生活研究会	消費者	60
6月12日	長崎	長崎商工会議所	会員	80
6月12日	千葉	柏市消費者の会	消費者	40
6月13日	千葉	千葉県生涯大学校東総学園(銚子)	学生	23
6月13日	長野	安曇野市豊科消費者の会	消費者	50
6月19日	千葉	千葉県生涯大学校東葛飾学園(江戸川台)	学生	100
6月19日	東京	立川市役所	消費者	35
6月20日	北海道	上砂川消費者協会	消費者	65
6月22日	埼玉	(社)埼玉県トラック協会	会員	40
7月3日	千葉	千葉県生涯大学校京葉学園(千葉)	学生	107
7月6日	静岡	富士市役所	モニター	27
7月13日	千葉	千葉県生涯大学校東葛飾学園(浅間台)	学生	92
7月19日	奈良	消費生活ネットワーク	消費者	40
7月20日	東京	一橋大学1958年卒研究会		38
7月20日	大阪	堺市消費生活協議会	消費者	100
7月24日	京都	高速タクシー(株)研修会	社員	80
7月26日	岡山	倉敷市消費生活センター	消費者	180
8月9日	長野	松川町消費者の会	消費者	30
8月22日	福島	福島県生活協同組合連合会	消費者	12
8月23日	愛知	春日井市消費グループなずなの会	消費者	20
8月23日	東京	(社)日本作業船協会	会員	20
8月24日	長野	松本市消費者の会	消費者	37
8月24日	鹿児島	鹿児島市消費生活センター	消費者	32
8月29日	兵庫	加古川市消費者協会	消費者	50
8月29日	北海道	(社)北海道消費者協会	消費者	34
9月1日	山形	山形市消費者連合会	消費者	20
9月6日	兵庫	兵庫県立小野高等学校	学生	10
9月9日	千葉	千葉県生涯大学校京葉学園(千葉)	学生	22
9月14日	千葉	千葉県生涯大学校東葛飾学園(江戸川台)	学生	100
9月22日	静岡	北上くらしのサロン	消費者	30
9月25日	東京	(社)日本消費生活アド・コン協会	消費者	30
9月27日	兵庫	モーリス消費者学級	消費者	20

開催日	開催地 都道府県	依頼者	受講者	受講者数
H.18 10月4日	山梨	(社)八王子法人会青年部会	会員	50
10月11日	愛知	愛知県民生活課	モニター	20
10月17日	千葉	千葉県生涯大学校南房学園(館山)	消費者	20
10月20日	鹿児島	鹿児島トラック協会食料品部会	会員	45
10月20日	東京	東京都燃料商小売商業組合	会員	10
10月24日	愛知	愛知県高圧ガス保安4団体	会員	150
10月26日	東京	日本農業機械工業会	会員	30
10月28日	千葉	千葉県生涯大学校東葛飾学園(江戸川台)	学生	29
10月31日	福井	福井県安全環境部生活安全課(小浜)	消費者	20
11月1日	岩手	岩手県奥州市水沢総合支所生活環境課	行政	50
11月2日	群馬	群馬県公立高等学校事務職員会大田・邑楽支部	学校	25
11月6日	埼玉	新座地区連合消費生活部	消費者	40
11月7日	福井	福井県安全環境部生活安全課(福井)	消費者	50
11月10日	愛知	愛知県半田市市民経済部商工観光課	消費者	15
11月10日	岩手	いわて生活協同組合	消費者	20
11月13日	神奈川	神奈川県トラック協会	会員	20
11月13日	青森	青森県環境生活部県民生活文化課	消費者	39
11月15日	滋賀	東近江市生活環境課	消費者	30
11月16日	山口	防府市消費生活講座	消費者	50
11月17日	千葉	八千代市消費生活センター	消費者	35
11月21日	愛知	渥美商工会青年部	会員	12
11月22日	岡山	井原市消費者セミナー	消費者	30
11月24日	北海道	津別町教育委員会(生涯大学)	消費者	100
11月28日	岩手	岩手県立県民生活センター	消費者	50
11月28日	千葉	千葉市消費生活センター	消費者	60
11月29日	福岡	北九州市門司消費生活センター	消費者	20
11月30日	東京	暮らしを考える会	消費者	25
12月5日	大阪	新日本製鉄 大阪支店	事業者	40
12月8日	長野	長野県飯田消費生活センター	消費者	23
12月8日	宮城	宮城県村田町役場	消費者	30
12月12日	千葉	千葉県生涯大学校外房学園(茂原)	学生	30
12月12日	新潟	長岡市立消費生活センター	消費者	22
12月14日	兵庫	宝塚市都市産業活力部勤労対策課	消費者	60
H.19 1月23日	東京	国税庁課税部消費税室 諸税1係	行政	25
2月1日	愛知	愛知県県民生活プラザ西三河事務所(岡崎)	消費者	30
2月14日	福岡	北九州市商工会議所	会員	50
2月21日	兵庫	兵庫県三田市役所市民活動支援課	消費者	30
3月1日	大分	大分市市民生活課消費生活センター	消費者	40
3月5日	兵庫	(社)兵庫県高圧ガス保安協会	事業者	150
3月15日	富山	富山市役所市民生活部 消費生活センター	消費者	12
3月20日	福島	いわき市消費生活センター	消費者	40

平成18年度中学校向け移動教室開催状況

開催数 37回
受講者数 1,576名

開催日	開催地	依頼中学校	受講生徒数
H 18 6月1日	埼玉	川越市立芳野中学校	57
6月14日	福島	福島市立吾妻中学校	31
6月14日	福島	福島市立吾妻中学校	31
6月14日	福島	福島市立吾妻中学校	30
6月16日	北海道	余市町立東中学校	82
6月23日	北海道	函館市立榎法華中学校	42
6月28日	宮城	仙台市立向陽台中学校	40
6月28日	宮城	仙台市立向陽台中学校	40
6月28日	宮城	仙台市立向陽台中学校	40
7月7日	高知	津野町立東津野中学校	81
7月13日	広島	広島市立阿戸中学校	18
11月1日	東京	私立芝中学校	40
11月1日	東京	私立芝中学校	40
11月1日	東京	私立芝中学校	40
11月2日	東京	私立芝中学校	40
11月2日	東京	私立芝中学校	40
11月4日	東京	私立芝中学校	40
11月4日	東京	私立芝中学校	40
11月17日	東京	立川市立立川第八中学校	11
12月7日	岩手	宮古市立重茂中学校	20
12月11日	千葉	市川市立第一中学校	35
12月11日	千葉	市川市立第一中学校	35
12月12日	千葉	市川市立第一中学校	35
12月12日	千葉	市川市立第一中学校	35
12月12日	千葉	市川市立第一中学校	35
12月13日	大阪	追手門学院大手前中学校	164
12月19日	千葉	市川市立第一中学校	35
12月19日	千葉	市川市立第一中学校	35
12月20日	千葉	市川市立第一中学校	35
12月21日	千葉	市川市立第一中学校	35
12月21日	千葉	市川市立第一中学校 ^⑩	35
H 19 1月22日	滋賀	近江八幡市立八幡中学校	22
1月24日	東京	東京女子学園中学校	110
1月30日	福島	郡山市立逢瀬中学校	44
3月1日	福井	越前市立武生第五中学校	23
3月9日	大阪	清風南海学園中学校	40
3月19日	神奈川	横浜市立寺尾中学校	20

平成18年度普及啓発資料等制作物一覧

1. 出版物

項 目	目 的	形 態	配 付 先
	内 容	発 行 部 数	
「季刊石油情報」	石油に関する様々なニュース、話題、基礎知識などの情報提供	A4判 12頁	地方公共団体 消費者団体 等
	石油に関する最新のニュースや話題を中心に基礎的な知識やデータ解説等も含めて、コンパクトに編集した広報誌	季 刊 第1号～第4号 15,000部	
「石油はわかりガイドブック (CD-ROM付)」	中学校社会科での使用を目的とした、石油事情についての補助教材	A4判 32頁	中学校向け移動教室 を開催した中学校の 担当教諭および受講 生徒に、授業用資料 として配布
	内外の石油事情を、全国中学校社会科教育研究会の監修により、グラフ・写真等でわかりやすく解説した冊子	平成18年5月 3,000部	
「OIL NOW 2007」	石油事情に関する情報の提供	A4判 32頁	地方公共団体 消費者団体 等
	世界の石油事情、日本の石油事情、石油備蓄の現状、環境問題等、石油に関する最新の情報を図表・グラフを交えながら1冊にまとめた、他に類を見ない一般消費者向けの石油の解説書	平成19年3月 40,000部	

2. メディア

「ホームページ」	石油に関する情報をオンデマンドで提供する	毎月価格データを中心に更新	インターネット ユーザー
	石油について、基礎知識から石油製品価格動向に至るまで、ユーザーニーズの高い情報を提供するインターネットのホームページ	アクセス数 17,668,429 (H18.4～H19.3累計)	

平成18年度中央灯油懇談会等開催状況

		第 22 回
開催日		平成18年10月26日(木)
場所		東京都港区 虎ノ門パストラル
出席人員	消費者関係	6
	石油元売関係	2
	石油販売関係	3
	経済産業省	1
	学識経験者他	5
計		17
議題		(1) 国際石油情勢について (2) 我が国の灯油需給について (3) 我が国の灯油価格について (4) 懇談・質疑

平成18年度地方灯油懇談会開催状況

		北海道地方灯油懇談会 (第20回)	東北地方灯油懇談会 (第13回)
開催日		平成18年10月31日(火)	平成18年10月30日(月)
場所		札幌市 センチュリーロイヤルホテル	仙台市 ホテルメトロポリタン仙台
出席人員	消費者関係	8	6
	石油元売関係	2	2
	石油販売関係	1	4
	経済産業省	1	1
	経済産業局	1	2
	地方自治体	1	—
	学識経験者他	4	4
計		18	19
議題		(1) 国際石油情勢及び国内灯油価格について (2) 我が国の灯油需給について (3) 北海道の石油製品需給状況について (4) 懇談・質疑	(1) 国際石油情勢について (2) 我が国の灯油需給について (3) 我が国の灯油価格について (4) 懇談(意見交換)

・庶務概要

配置人員(平成19年3月31日現在)

配置人員	
所 長	1
事 務 局 長	1
部 長	1
調 査 役	8
事 務 職 員	2
計	13

(人材派遣・アルバイトを除く)

事業報告書

(アジア太平洋エネルギー研究センター)

Asia Pacific Energy Research Centre

．事業概要

アジア太平洋エネルギー研究センター（APERC）は平成8年7月1日設立以来、APEC域内を対象としたエネルギー専門研究機関として活動している。平成18年度は、APEC加盟各国・地域から招聘したエネルギー専門家・研究者と日本人研究者との共同研究による「APEC域内のエネルギー需給見通しの策定」の準備として、関連テーマの研究事業を実施した。更に、APEC関連を中心とする国際会議への貢献、エネルギー研究能力向上のための国際協力及びエネルギーデータ等情報基盤確立のための幅広い事業を実施した。

1．エネルギー需給見通し策定等事業

(1) 研究事業（APEC加盟各国・地域からの招聘研究者と日本人研究者による共同研究）

平成18年度は、次期「APEC域内のエネルギー需給見通し」策定の準備として、次のテーマを中心に、APEC加盟各国・経済地域から招聘したエネルギー専門家・研究者と、日本人研究者とによる協働研究を実施した。

- ① APEC域内の輸送用エネルギーの動向
- ② 21世紀のエネルギー安全保障の課題
- ③ 国際エネルギーイニシアティブの進展

(2) APERC主催の国際会議

APERC研究テーマ関連の下記国際会議を開催。

- | | |
|----------|---------------------------------|
| 平成18年10月 | APERC Mid-Year ワークショップを開催（東京） |
| | APERC Indicators ワークショップを開催（東京） |
| 平成19年2月 | APERC 年次会議を開催（東京） |
| | APERC 諮問会議を開催（東京） |

(3) 国際会議出席

① APEC主催の下記国際会議に出席し、議論に貢献。

- | | |
|----------|---|
| 平成18年4月 | APEC New and Renewable Energy Technologies Expert Group Meeting
（オークランド） |
| 平成18年5月 | APEC EWG31 会議（シンガポール） |
| 平成18年10月 | APEC EWG32 会議（ユジノサハリンスク） |
| 平成19年2月 | EMM8 Declaration Drafting Meeting（シンガポール） |
| 平成19年3月 | APEC EGEDA18（ポートモレスビー） |
| | APEC EWG33 会議（オークランド） |

② APERC 研究テーマ関連の下記国際会議に出席。

平成 18 年 4 月	Meeting with U.S. DOE (ワシントン D.C.)
平成 18 年 6 月	International Gas Union 23rd World Gas Conference (アムステルダム)
平成 18 年 6 月	“ADB’ s Clean Energy Week” (マニラ) KOGAS, 3rd CO-WORKSHOP (ソウル) International Energy Workshop 2006 (ケープタウン) 1st Regional Workshop (バンコク)
平成 18 年 7 月	Global Forum on Energy, Economy and Security (アスペン) China LNG Industry forum 2006 (北京) ASEAN Energy Business Forum 2006 (ヴィエンチャン)
平成 18 年 10 月	Ethanol & Biofuels Asia 2006 (シンガポール)
平成 18 年 11 月	The 6th JODI Conference (リヤド) China LNG Conference 2006 (広州) AAPG Hedberg Research Conference: Understanding World Resources (コロラドスプリングス)
平成 18 年 12 月	KOGAS & APERC Workshop (ソウル) IEA Associated International Seminar & The IEA Governing Board (シドニー) China and India: Energy Insights from the Asia – Pacific (シドニー)
平成 19 年 1 月	Petrostocks 2007 New perspectives: An International Symposium (ニューオーラルリンズ)
平成 19 年 2 月	30th Conference of the International Association for Energy Economics (ウェリントン)
平成 19 年 3 月	Stanford International Development Conference: Energy & Sustainable Development (サンフランシスコ)

(4) 招聘研究者の着任・帰任

平成 18 年 4 月から平成 19 年 3 月末の招聘研究者着任・帰任は下記のとおり。

- ① 招聘研究者着任 4 名
- ② 招聘研究者帰任 6 名 任期満了による

なお、平成 19 年 3 月末現在の招聘研究者の在籍数は合計 12 名。

2 . APEC 域内におけるエネルギー専門家育成事業（本部に委嘱）

(1) 研修生受入事業

APEC 加盟国・地域のうち、ブルネイ、中国、香港チャイナ、インドネシア、韓国、マレーシア、メキシコ、パプアニューギニア、フィリピン、シンガポール、チャイニーズ・タイペイ、タイ、ペルー、ロシア、ベトナムから計 28 名、更に ASEAN Centre for Energy (ACE 本

部；ジャカルタ）から1名、合計29名を日本へ招聘し、「エネルギー需給見通し作成」、「データベース作成」の研修を、6月から7月にかけて10日間実施した。

(2) 専門家派遣事業

研修生受入事業のフォローアップとして、6月にエネルギー需給モデル作成の専門家4名を10日間中国へ、平成19年1月に2名を5日間ペルーへ派遣し、「エネルギー需給見通し作成」と「データベース作成」手順について現地エネルギー関係者のトレーニングを行った。

3. エネルギーネットワーク構築事業（計量分析ユニットに委嘱）

平成18年度は次の事業を実施した。

- (1) エネルギーデータベースの拡充
- (2) 分析ツールの公表
- (3) ネットワーク接続および統計整備の技術支援
- (4) APEC エネルギーネットワークの機能強化

それぞれの事業内容は、以下のとおり。

(1) エネルギーデータベースの拡充

本年度は以下の作業を実施した。

① データの更新

・年次エネルギー需給データ

APEC21国・地域の年次エネルギー需給データ（含むエネルギーバランス表）、エネルギー価格、電力設備容量を2005年まで追加・更新した。

・四半期エネルギー需給データ

石炭、石油、ガス、電力に関する一次供給量を2006年第1四半期～第3四半期まで追加・更新した。

・月次石油データ（JODI；Joint Oil Data Initiative）

2001年6月から収集を開始した月次石油データを2006年2月から2007年2月まで更新した。また、APEC地域のJODIデータの品質チェックを引き続き実施した。2005年11月に公開されたJODIの世界データベース（原油の生産、原油処理量・石油製品生産量、原油・製品の在庫、石油の需要）のレビューを目的に2006年11月リヤドで第6回JODIカンファレンスが開催され、国際機関、各国政府、石油会社が参集した。JODIは有用であるという意見が大勢を占めるも、さらなる質の向上が不可欠という要望も多数を占めた。また、7機関は現在のJODIフォーマットの拡張版を利用した試験収集を提案し、了承された。

・CO2排出量データ

エコノミーの公式なCO2排出量及びEGEDA（Expert Group on Energy Data and Analysis）事務局推計CO2排出量を、2005年まで更新した。公開については、従来の方針に従い、今年も見送ることとなった。

・社会経済データのデータベース化

世界銀行が公表している WDI (World Development Indicators) に掲載されている人口、国民所得、為替レートなどの社会・経済データを 2005 年まで更新した。

② APEC データベースの機能強化

年次データの新フォーマットへの移行に伴い、1980 年以降のオリジナルデータをエネルギー源別・部門別の時系列形式に変換し、データベースに登録すると共に、このデータを修正したとき、自動的にエネバラ表が作成され、同表がデータベースに更新される仕組みを開発した。これによって、オリジナルデータ、エネバラデータの一元管理が可能となった。

③ 月次ガス需給データのデータベース化

今年度から月次ガス需給データの試験収集が開始され、収集されたデータを維持運営するためデータベースを開発した。内容は、テーブルの設定、データ更新システム(エクセル版)の開発、データ検索システムの開発であった。なお、二重手間を避けるため、IEA 所属エコノミーからは収集せず、IEA から別途月次ガスデータを入手することになったので、IEA フォーマットから APEC フォーマットへ変換するインターフェースも合わせて開発した。

④ JODI データベースの変更

JODI データ収集フォーマットの拡張に伴いデータベースシステムも変更した。具体的には、テーブルの再構築、更新システムの変更、検索システムの変更を実施した。なお、毎月 IEFS に提出するためのデータ抽出及びデータ評価システムは当面(試験収集)現状通りとした。

⑤ 緊急時情報交換システム (RTEIS) の運営

(RTEIS ; Real-Time Emergency Information Sharing System)

原油及び石油製品の市場価格を毎週、毎月更新し、本システムのウェブサイトを紹介して APEC 地域に情報提供した。また、今年度は、バイオ燃料に関する CHAT と BBS を使った石油備蓄の情報共有を行ったが、参加エコノミー数はそれぞれ 5、4にとどまった。一方、ニューズレターを隔月 6 刊発行し、EWG (Energy Working Group) メンバーを中心に配送すると共に、本システムのウェブサイトからでもダウンロードできるよう工夫した。システム的な変更は、緊急時のステータスを従来の 2 種類 (NORMAL、ACTIVE) から 3 種類 (NORMAL、ALERT、EMERGENCY) へ増やしたことである。

(2) 分析ツールの公表

2001 年に正式リリースした「APEC エネルギー統計分析ツール」を、今年度も公表した。具体的には、2004 年までデータを更新、検索・分析プログラムのバグを修正、などを実施した。なお、2004 年のエネルギーバランス表は、2003 年の形式に合わせて搭載した。

(3) ネットワーク接続および統計整備の技術支援

パプアニューギニアのインターネットへの接続を確認し、これで APEC 加盟 21 メンバー全てがインターネットを利用できる環境となった。後は、ダイヤルアップ接続から専用線への移行など利用環境の改善が支援の中心となろう。また、「APEC エネルギー統計の質の向上」という名称でワークショップを開催し、APEC 地域のエネルギー統計専門家を東京に呼集した。内容は、年次データ（新フォーマット利用のレビュー）、四半期データ、CO2 排出データ、JODI（拡張フォーマットの提案）、月次天然ガスデータ（収集フォーマットの提示）、バイオ燃料(アンケート調査の実施)など多岐にわたった。15 エコノミーと 2 機関（IEA、IEFS）が参加し、データの質の向上に向けた前向きな議論が行われた。

(4) APEC エネルギーネットワークの機能強化

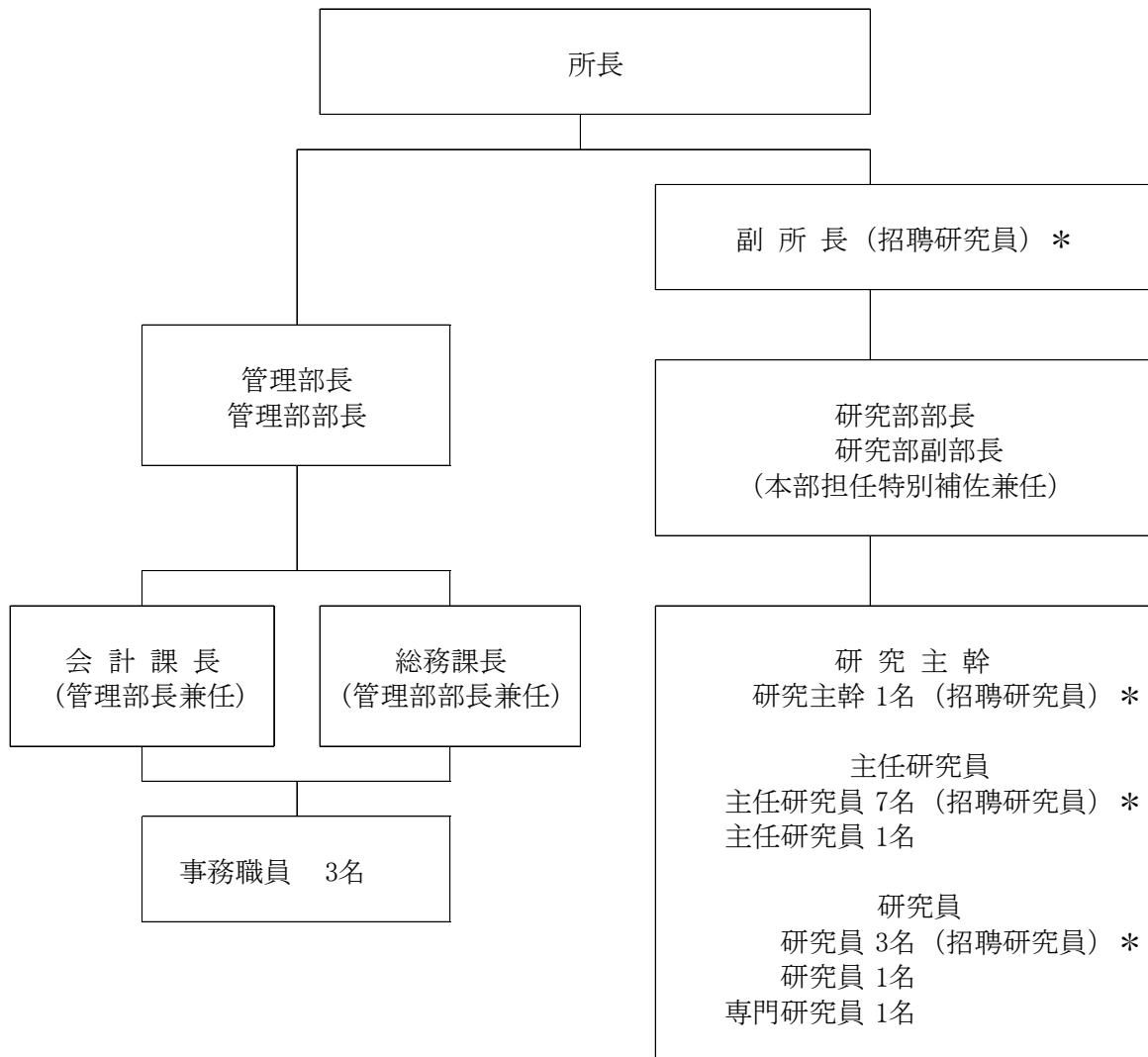
APERC の研究活動に欠かせない APERC-LAN システム（ファイルサーバー、研究用 PC、プリンターを LAN で結合したもの）の維持運営を行うと共に、迷惑メールを撃退するためのセキュリティシステムの強化を実施した。また、データベースサーバのリースアップに伴う更新を行うと共に、APEC エネルギーデータベースシステムのセキュリティの向上を目指し、ファイアウォールシステムも見直した。

・ 庶務概要

1. 人事構成

所員等の年度末における配置は、下記組織のとおりである。

平成19年3月31日現在の組織



計23名 *印の12名はAPEC各国・地域からの招聘研究者である。